

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理本部長
 氏名 中谷 研二

氏名 是枝 伸彦

TEL (03) 5361 - 6369

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	9,297	0.6	832	15.2	828	18.8
15年 9月中間期	9,357	2.9	722	133.9	697	137.7
16年 3月期	18,268	-	1,399	-	1,345	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	629	142.6	40.58
15年 9月中間期	259	327.7	17.35
16年 3月期	591	-	37.95

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 15,504,489株 15年 9月中間期 14,953,571株
 16年 3月期 14,961,256株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	20.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	17,393	9,066	52.1	579.06
15年 9月中間期	17,566	7,952	45.3	536.74
16年 3月期	18,005	8,432	46.8	557.17

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 15,656,937株 15年 9月中間期 14,816,851株
 16年 3月期 15,092,287株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,222,206株 15年 9月中間期 760,792株
 16年 3月期 1,219,356株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,570	1,630	1,000	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円87銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料7~8ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満切捨て表示。

1 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,897,757		2,859,162		3,503,222	
2 受取手形		115,308		82,905		111,826	
3 売掛金		4,589,648		4,586,425		4,384,739	
4 たな卸資産		366,966		301,103		358,870	
5 その他		784,894		742,630		845,214	
6 貸倒引当金		19,850		53,640		48,395	
流動資産合計		8,734,724	49.7	8,518,586	49.0	9,155,478	50.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物	1	1,126,033		1,070,978		1,096,977	
2 土地		2,650,070		2,650,070		2,650,070	
3 その他	1	450,774		424,806		400,169	
有形固定資産計		4,226,879	24.1	4,145,855	23.8	4,147,217	23.0
(2)無形固定資産							
1 ソフトウェア		514,368		187,452		283,788	
2 ソフトウェア 仮勘定		70,142		167,466		185,915	
3 自社利用 ソフトウェア		362,492		457,311		381,278	
4 その他		43,539		43,392		43,466	
無形固定資産計		990,543	5.6	855,622	4.9	894,447	5.0
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,100,407		1,285,549		1,254,112	
2 関係会社株式		1,179,446		1,521,246		1,345,246	
3 敷金・保証金		528,684		547,464		528,920	
4 その他		899,604		590,986		731,734	
5 貸倒引当金		93,822		72,246		51,994	
投資その他の 資産計		3,614,319	20.6	3,873,001	22.3	3,808,019	21.1
固定資産合計		8,831,741	50.3	8,874,479	51.0	8,849,684	49.1
資産合計		17,566,466	100.0	17,393,066	100.0	18,005,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	898,931		786,473		875,886		
2	短期借入金	3,300,000		3,140,000		2,960,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	1,066,000		1,246,000		2,000,000		
4	1年以内償還予定 社債	100,000		100,000		100,000		
6	未払法人税等	401,672		307,400		593,900		
7	前受収益	658,653		698,282		619,615		
8	賞与引当金	426,519		313,911		474,000		
9	その他	976,077		1,040,598		1,151,846		
	流動負債合計	7,827,854	44.5	7,632,667	43.9	8,775,250	48.8	
固定負債								
1	社債	200,000		100,000		150,000		
2	長期借入金	1,475,000		586,500		517,500		
3	退職給付引当金	108,512				127,553		
4	その他	2,300		7,617		2,430		
	固定負債合計	1,785,812	10.2	694,117	4.0	797,483	4.4	
	負債合計	9,613,666	54.7	8,326,785	47.9	9,572,733	53.2	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	2,711,960	15.4	3,100,042	17.8	2,924,252	16.2	
資本剰余金								
1	資本準備金	2,528,855		2,915,718		2,740,423		
	資本剰余金合計	2,528,855	14.4	2,915,718	16.8	2,740,423	15.2	
利益剰余金								
1	利益準備金	206,924		206,924		206,924		
2	任意積立金	2,509,607		2,780,469		2,509,607		
3	中間(当期)未処分 利益	299,955		664,803		631,758		
	利益剰余金合計	3,016,487	17.2	3,652,197	21.0	3,348,291	18.6	
	その他有価証券 評価差額金	125,972	0.7	193,366	1.1	211,323	1.2	
	自己株式	430,476	2.4	795,043	4.6	791,861	4.4	
	資本合計	7,952,799	45.3	9,066,281	52.1	8,432,429	46.8	
	負債・資本合計	17,566,466	100.0	17,393,066	100.0	18,005,162	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		9,357,254	100.0	9,297,052	100.0	18,268,432	100.0			
売上原価	1	3,985,797	42.6	3,408,483	36.7	7,470,548	40.9			
売上総利益		5,371,456	57.4	5,888,568	63.3	10,797,884	59.1			
販売費及び一般管理費	1	4,648,706	49.7	5,055,909	54.4	9,398,783	51.4			
営業利益		722,750	7.7	832,659	8.9	1,399,100	7.7			
営業外収益	2	22,095	0.2	35,670	0.4	34,288	0.2			
営業外費用	3	47,687	0.5	39,997	0.4	87,767	0.5			
経常利益		697,157	7.4	828,332	8.9	1,345,621	7.4			
特別利益	4	62,160	0.7	343,910	3.7	125,870	0.6			
特別損失	5	222,698	2.4	55,633	0.6	293,793	1.6			
税引前中間(当期) 純利益		536,618	5.7	1,116,610	12.0	1,177,699	6.4			
法人税、住民税 及び事業税		402,000		345,898		711,837				
法人税等調整額		124,806	277,193	3.0	141,469	487,368	5.2	125,367	586,470	3.2
中間(当期)純利益		259,425	2.8	629,241	6.8	591,228	3.2			
前期繰越利益		40,529		35,561		40,529				
中間(当期)未処分 利益		299,955		664,803		631,758				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と、売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間末まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上していましたが、当中間会計期間末より仮払消費税等(345,452千円)と仮受消費税等(465,830千円)を相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが「関係会社株式(前中間会計期間末 830,000千円)」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,985千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 4月 1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として127,553千円計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	2,051,431千円	2,010,325千円	2,065,542千円
2 保証債務	関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 180,468千円	関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 133,041千円	関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 170,928千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	121,000千円	100,224千円	241,669千円
無形固定資産	535,353千円	255,480千円	880,469千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	307千円	720千円	436千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	31,267千円	30,449千円	61,545千円
社債利息	6,587千円	1,051千円	7,885千円
4 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	2,360千円	1,025千円	- 千円
新株引受権戻入益	59,800千円	- 千円	59,800千円
確定拠出年金移行益	- 千円	127,553千円	- 千円
保険積立金解約益	- 千円	215,332千円	- 千円
5 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	84,526千円	20,560千円	95,526千円
会員権売却損	33,541千円	- 千円	34,289千円
会員権評価減	38,313千円	3,883千円	39,763千円
貸倒引当金繰入額	8,340千円	20,780千円	8,465千円
退職給付変更時差異	49,631千円	- 千円	99,262千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品) (千円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>97,607</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67,183</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>30,423</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>14,175千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,248千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,423千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1) 支払リース料</td><td>9,314千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>9,314千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額相当額	97,607	減価償却累計額相当額	67,183	中間期末残高相当額	30,423	1年以内	14,175千円	1年超	16,248千円	合計	30,423千円	(1) 支払リース料	9,314千円	(2) 減価償却費相当額	9,314千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品) (千円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>75,382</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>55,863</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>19,519</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>12,018千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,519千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1) 支払リース料</td><td>7,151千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>7,151千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	75,382	減価償却累計額相当額	55,863	中間期末残高相当額	19,519	1年以内	12,018千円	1年超	7,500千円	合計	19,519千円	(1) 支払リース料	7,151千円	(2) 減価償却費相当額	7,151千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品) (千円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>98,627</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>75,434</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>23,193</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>12,743千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,450千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,193千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1) 支払リース料</td><td>16,343千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>16,343千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	98,627	減価償却累計額相当額	75,434	期末残高相当額	23,193	1年以内	12,743千円	1年超	10,450千円	合計	23,193千円	(1) 支払リース料	16,343千円	(2) 減価償却費相当額	16,343千円
取得価額相当額	97,607																																																		
減価償却累計額相当額	67,183																																																		
中間期末残高相当額	30,423																																																		
1年以内	14,175千円																																																		
1年超	16,248千円																																																		
合計	30,423千円																																																		
(1) 支払リース料	9,314千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	9,314千円																																																		
取得価額相当額	75,382																																																		
減価償却累計額相当額	55,863																																																		
中間期末残高相当額	19,519																																																		
1年以内	12,018千円																																																		
1年超	7,500千円																																																		
合計	19,519千円																																																		
(1) 支払リース料	7,151千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	7,151千円																																																		
取得価額相当額	98,627																																																		
減価償却累計額相当額	75,434																																																		
期末残高相当額	23,193																																																		
1年以内	12,743千円																																																		
1年超	10,450千円																																																		
合計	23,193千円																																																		
(1) 支払リース料	16,343千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	16,343千円																																																		
オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>182,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>206,000千円</td></tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	182,000千円	合計	206,000千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>158,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>182,000千円</td></tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	158,000千円	合計	182,000千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>170,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>194,000千円</td></tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	170,000千円	合計	194,000千円																														
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	182,000千円																																																		
合計	206,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	158,000千円																																																		
合計	182,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	170,000千円																																																		
合計	194,000千円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日)

有価証券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>1 当社は、平成16年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として127,553千円の見込であります。</p> <p>2 当社は、SI（システムインテグレーション）事業及びパッケージシステム開発の強化を図るため、平成16年6月21日開催の取締役会において株式会社エム・エス・アイの全株式（200株）を取得し、当社の100%出資の子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得の相手先名 株式会社エヌケーホールディングス</p> <p>(2)株式取得の時期 平成16年6月30日</p> <p>(3)取得する株式数</p> <table data-bbox="1085 1220 1415 1321"><tr><td>株式数</td><td>200株</td></tr><tr><td>取得金額</td><td>126百万円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(4)会社の概要</p> <p>会社名 株式会社エム・エス・アイ</p> <p>事業内容 コンピュータソフトウェア開発・保守</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>3 当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p>	株式数	200株	取得金額	126百万円	取得後の持分比率	100%
株式数	200株							
取得金額	126百万円							
取得後の持分比率	100%							

(当中間期中の発行済株式数の増加内訳)

1.平成13年6月28日開催の定時株主総会で決議された新株予約権(ストックオプション)の行使

発行株式数	72,500株
発行価格	1株につき 856円
資本組入額	1株につき 428円
資本組入額の総額	31,030千円

2.平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された新株予約権(ストックオプション)の行使

発行株式数	230,000株
発行価格	1株につき 525円
資本組入額	1株につき 263円
資本組入額の総額	60,490千円

3.平成15年6月27日開催の定時株主総会で決議された新株予約権(ストックオプション)の行使

発行株式数	265,000株
発行価格	1株につき 635円
資本組入額	1株につき 318円
資本組入額の総額	84,270千円